

第 1 回広域行政のあり方検討会（ 9 / 2 1 ）で提示された検討課題等

1 具体的な手法としての政策の事例等について

- ・ 連合は、広域的な課題に対して新しい発想・視点で新しい・先導的な政策を提案し、連合・府県・市町村がそれに準拠しながら政策を実施していくというのが良いのではないか。（ex.カウンターパート方式による被災地支援）
- ・ また、住民の認知度を上げるために、先端的な、共感を得られる、府県・市町村がのっていけるような政策をアピールするのが良いのではないか。
- ・ 関西をにらんで、政策を形成し、府県・市町村も巻き込んで実施する、こういうフレームを作る機能・組織を充実させるべきではないか
- ・ 権限移譲の方法について、個別の政策分野において国と連携しながら活動することで受け皿としての連合の存在感を示していく。

2 道州制、広域行政の枠組み等について

- ・ 広域行政の議論には、現行の都道府県という枠組みの意義を議論する必要がある。
- ・ 超広域の政策は、本来担っている国の出先機関ここでの仕事ぶりに対して、経済界の方々、国民の方々が十分に満足していないから道州レベルでの大きな主体が必要になるという議論が強くなる。入れ物、枠組みからの議論がまだまだたくさん残っている。
- ・ 国と地方を通じた政府部門全体での分担をどうするか、道州と市町村では、「ガリバーと小人たち」でコミュニケーションが取れない。府県を残して、「雪白姫と7人の小人たち」のように相互理解が可能な複層的な関係が必要。
- ・ 道州制の議論では、民主主義・議会の視点が欠けている。我が国全体の民主主義の仕組みとしてどういう風に代表機能が働いていくか。日本の議員、公務員の数は諸外国に比べて少なく、府県を廃止すると議員の数が更に減り、ますます住民の声が政治に届かなくなる。どうやって住民の人たちが公共的な意思決定の場に関りを持っていくか。
- ・ 地域が独自の財源で独自の政策を実施することが必要であり、分権が地域の成長戦略又は持続可能戦略を支える重要な仕組みと捉えるべきである。
- ・ 日本の考え方は、De centralization、centralizationが前提でそれをdeするのだが、Non centralization（権力非集中）、権力非集中を前提とし、日本の分権の考え方を受け皿論から脱却させるべき。

- ・ Non centralizationとなると、それぞれのセンターは現場重視で民主的機構で意思決定する。各センターが自分で考えることを重視する。Non centralizationを目指してはどうか。
- ・ フランスのレジオンやカナダのグレーター バンクーバーは良い参考例となる。
- ・ 連合の首長の公選制と税財源、特に課税権のあり方

3 理想の関西の地域の将来像、経済や環境の問題、防災や医療等について

- ・ 連合には、産業政策や税制の権限移譲を期待していたが、進展していない。
- ・ 連合の課題は、認知度不足・PR不足、独自財源の欠如、構成団体の温度差、人に依存している不安定性。
- ・ 実証実験としての丸ごと移管、強いリーダーシップ、自主財源のあり方、体制整備、新たな経済効果を発揮する仕組みの構築。
- ・ 特に医療や防災では、迅速で高度な意思決定が必要であり、連合が責任者を設置して担うべき。
- ・ 構成団体全体のネットワークで海外の展開が経済発展に資するようにすべき。
- ・ もっと関西の強みを世界へ発信して存在感を高める、もっと産業的な取り組みが必要、イノベーション・ベンチャー支援でもっとシナジー効果を発揮できないか。
- ・ もっと関西の将来像をPRしていく。
- ・ 産業振興、グローバルな都市間競争に勝てる政策を先見性を持って取り組むべき。
- ・ 広域インフラについては、次の展望を出して動くべき段階にある。
- ・ 東京への対抗軸は関西しかなく、関西でしかできないことを関西だけに分権を求めるべき。

以上